

2026年3月期 中間決算報告

2025.11



麻布台ヒルズ

01 2026年3月期 中間決算概要

02 2026年3月期 業績予想

03 森ビルの取り組み

04 参考資料

2026年3月期 中間連結決算概要

(単位:億円)

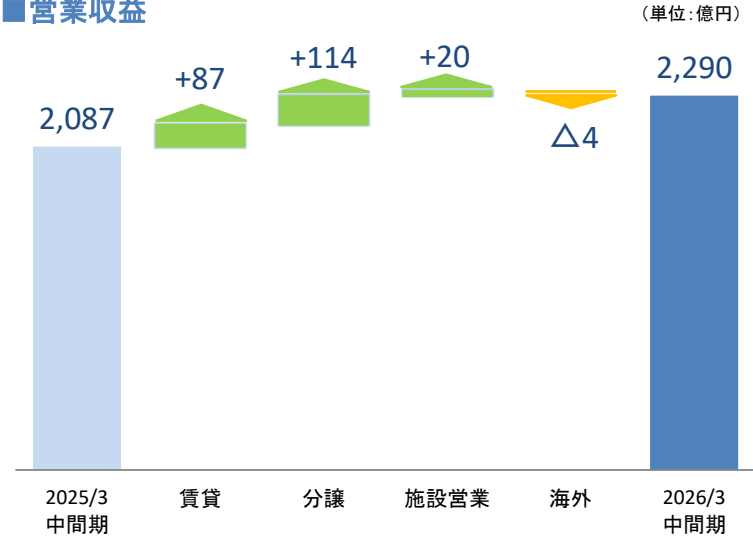
	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	
営業収益	2,087	2,290	+202	+10%
営業利益	525	681	+155	+30%
経常利益	500	636	+135	+27%
親会社株主に帰属する中間純利益	335	436	+100	+30%

	2025/3	2026/3 中間期	前期比	
総資産	27,428	27,545	+117	+0%
有利子負債	15,858	15,743	△115	△1%
自己資本	7,638	7,782	+144	+2%
自己資本比率	27.8%	28.3%	+0.4%	-
(ハイブリッド証券の資本性考慮後)	(30.6%)	(31.0%)		
ネットDEレシオ(ハイブリッド証券の資本性考慮後)	1.50	1.47	△0.04	-

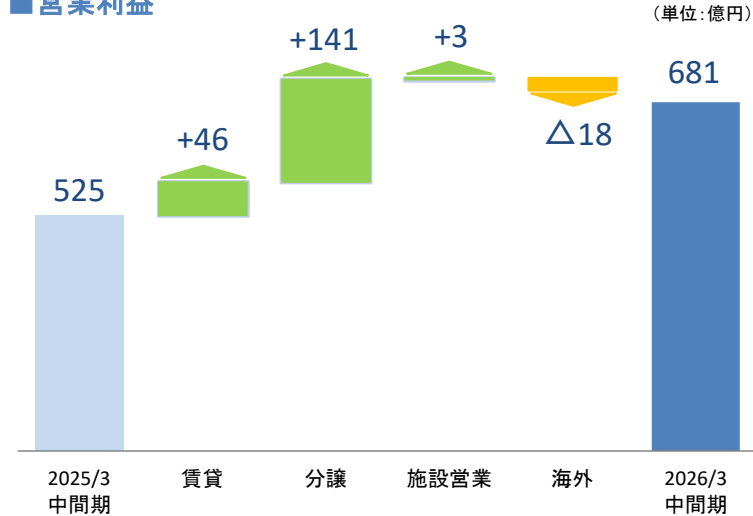
2026年3月期 中間連結損益計算書

	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	(単位:億円)
賃貸	1,159	1,246	+87	
分譲	594	708	+114	
施設営業	231	251	+20	
海外	133	129	△4	
営業収益	2,087	2,290	+202	+10%
賃貸	191	238	+46	
分譲	352	493	+141	
施設営業	18	22	+3	
海外	39	20	△18	
営業利益	525	681	+155	+30%
営業外収益	32	31	△0	
営業外費用	57	77	+19	
経常利益	500	636	+135	+27%
特別利益	16	13	△3	
特別損失	31	5	△26	
税金等調整前中間純利益	485	643	+158	
親会社株主に帰属する 中間純利益	335	436	+100	+30%
※減価償却費	227	234	+7	

■ 営業収益



■ 営業利益

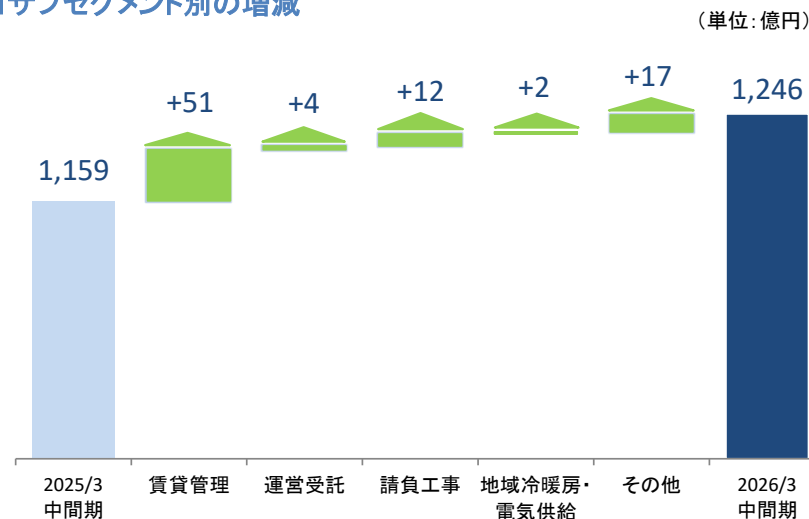


賃貸	賃貸管理事業、運営受託事業、請負工事事業、地域冷暖房・電気供給事業等
分譲	投資家向け不動産販売事業、個人顧客向け住宅分譲事業
施設営業	ホテル事業、会員制クラブ事業、ゴルフ事業
海外	海外における都市開発・賃貸管理事業等

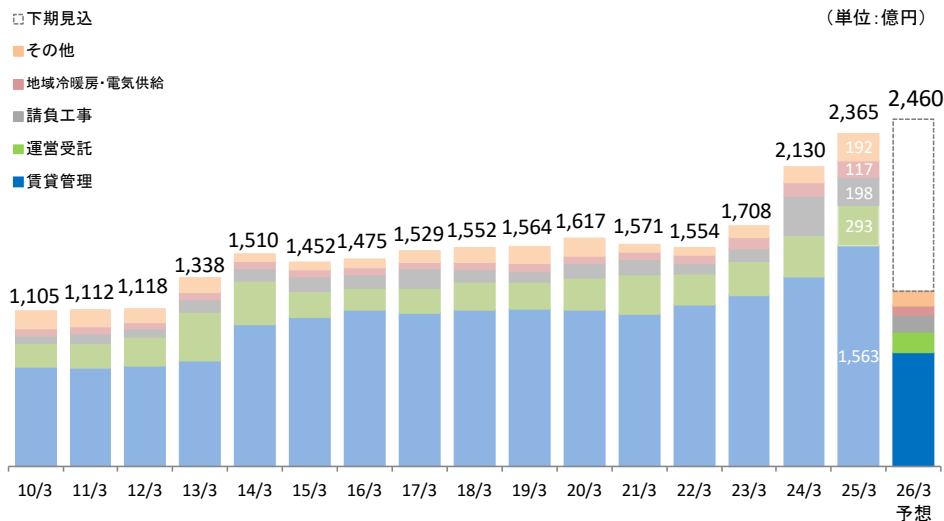
2026年3月中間期 セグメント別概要(賃貸)

	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	(単位:億円) 2026/3 予想
営業収益	1,159	1,246	+87	2,460
賃貸管理事業	756	807	+51	-
運営受託事業	143	147	+4	-
請負工事業	107	119	+12	-
地域冷暖房・電気供給事業	63	65	+2	-
その他事業	88	105	+17	-
営業利益	191	238	+46	420

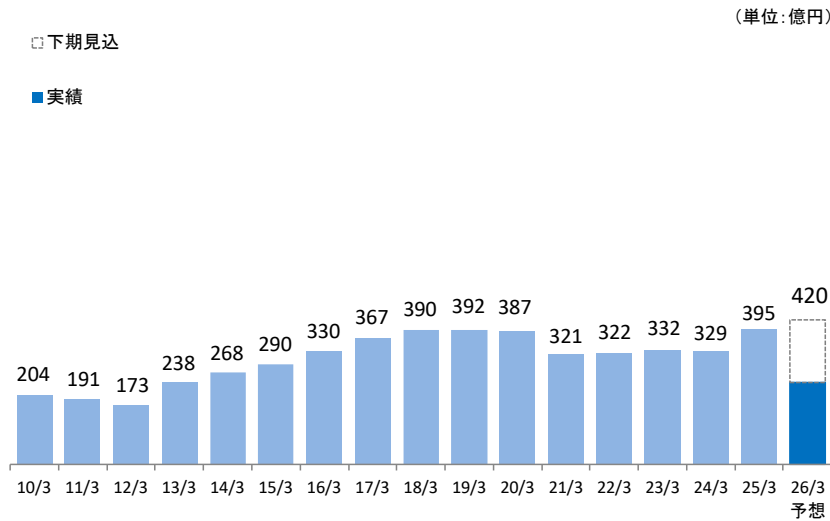
■サブセグメント別の増減



■営業収益の推移

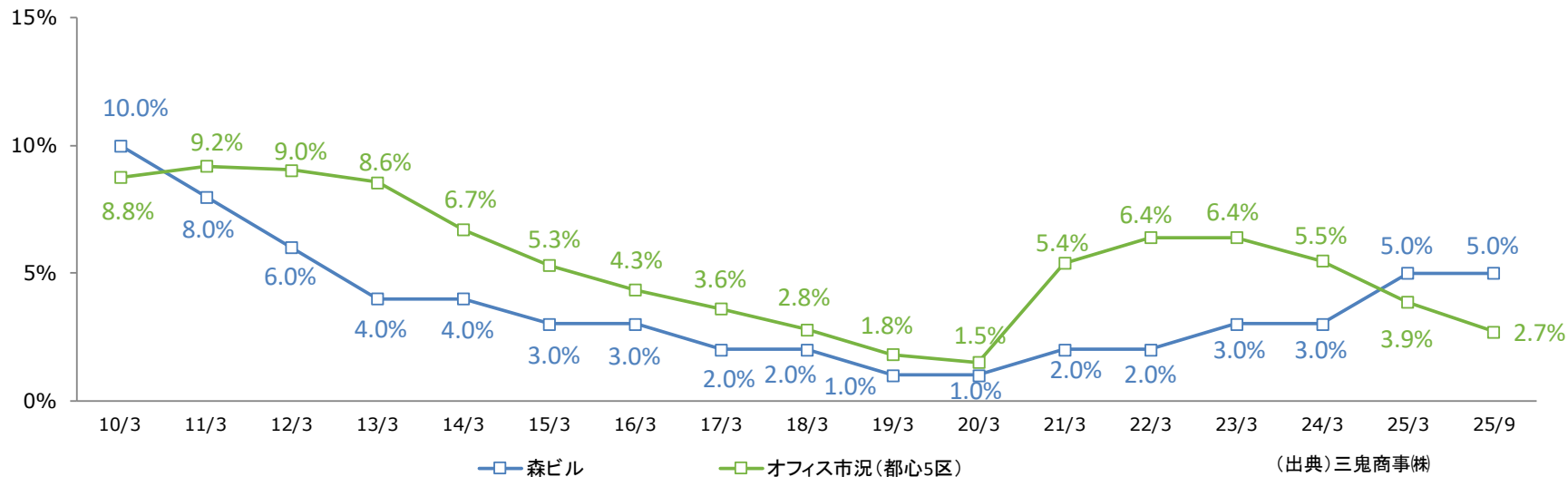


■営業利益の推移

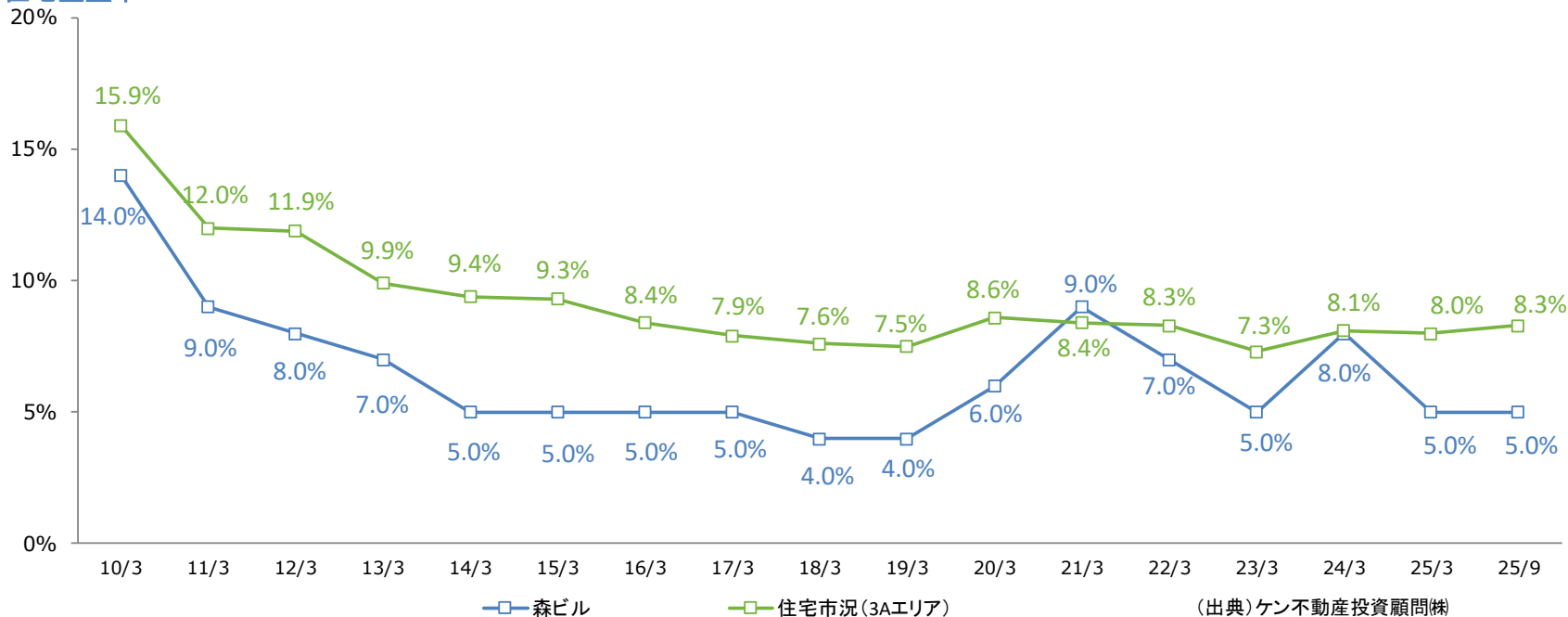


セグメント別概要(賃貸)～空室率～

■オフィス空室率



■住宅空室率



2026年3月中間期 セグメント別概要(分譲)

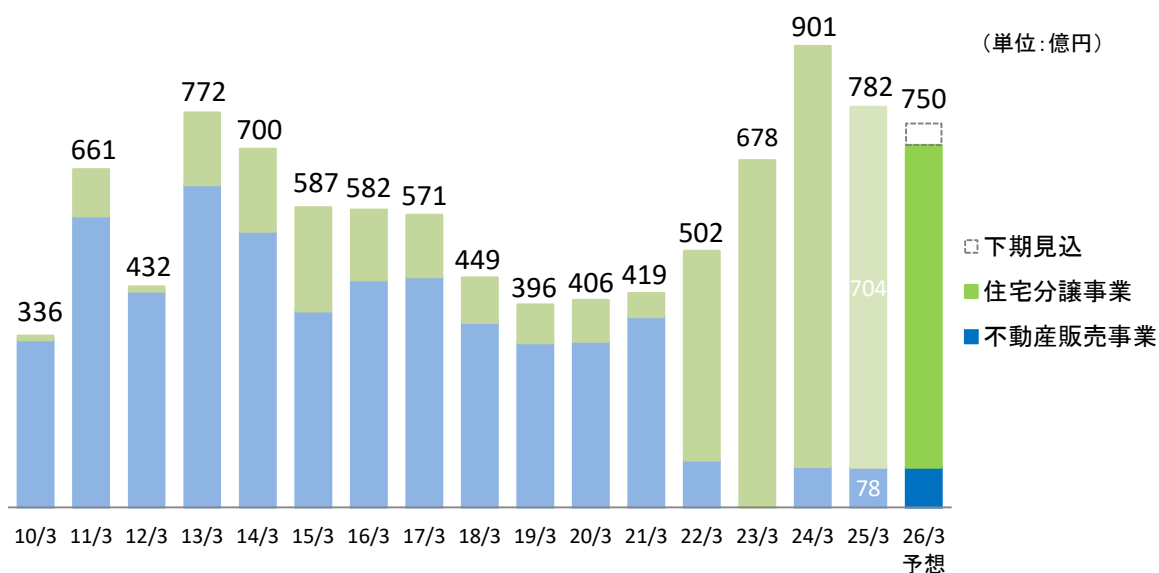
	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	(単位:億円) 2026/3 予想
営業収益	594	708	+114	750
投資家向け不動産販売事業	-	78	+78	-
個人顧客向け住宅分譲事業	594	630	+36	-
営業利益	352	493	+141	510

■住宅分譲事業



麻布台ヒルズ
(アマンレジデンス 東京、レジデンスA)

■営業収益の推移



2026年3月中間期 セグメント別概要(施設営業)

	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	(単位:億円) 2026/3 予想
営業収益	231	251	+20	550
ホテル事業	185	201	+16	-
会員制クラブ事業	34	38	+3	-
ゴルフ事業	11	12	+1	-
営業利益	18	22	+3	65

■主な事業内容及び運営施設

ホテル事業

● グランド ハイアット 東京



プレジデンシャル スイート

● アンダーズ 東京



アンダーズ スカイスイート

● ホテル虎ノ門ヒルズ



虎ノ門スイート

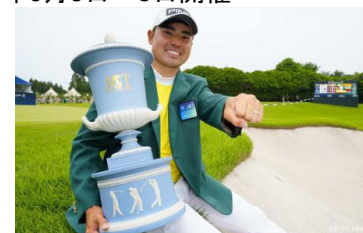
● ジャヌ東京



ジャヌスイート

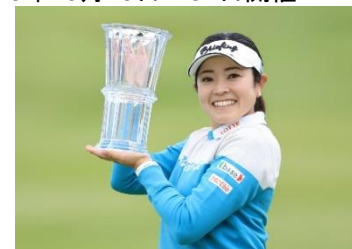
ゴルフ事業

- 央戸ヒルズカントリークラブ
「BMW日本ゴルフツアー選手権 森ビルカップ」
2025年6月5日～8日開催



1位 蟬川 泰果プロ

- 静ヒルズカントリークラブ
「ヒルズレディース 森ビルカップ」
2025年10月29日～31日開催



1位 仲宗根 澄香プロ

2026年3月中間期 セグメント別概要(海外)

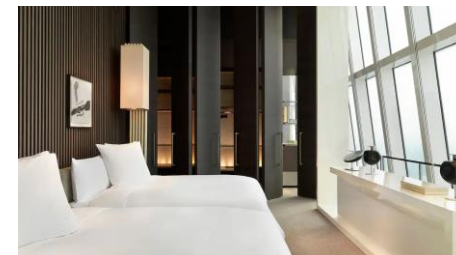
(単位:億円)

	2025/3 中間期	2026/3 中間期	前年同期比	2026/3 予想
営業収益	133	129	△4	260
事務所	105	106	+0	-
ホテルその他	28	23	△4	-
営業利益	39	20	△18	35

事務所	上海環球金融中心、恒生銀行大廈、JAKARTA MORI TOWERの賃貸等
ホテルその他	パーク ハイアット 上海の運営等

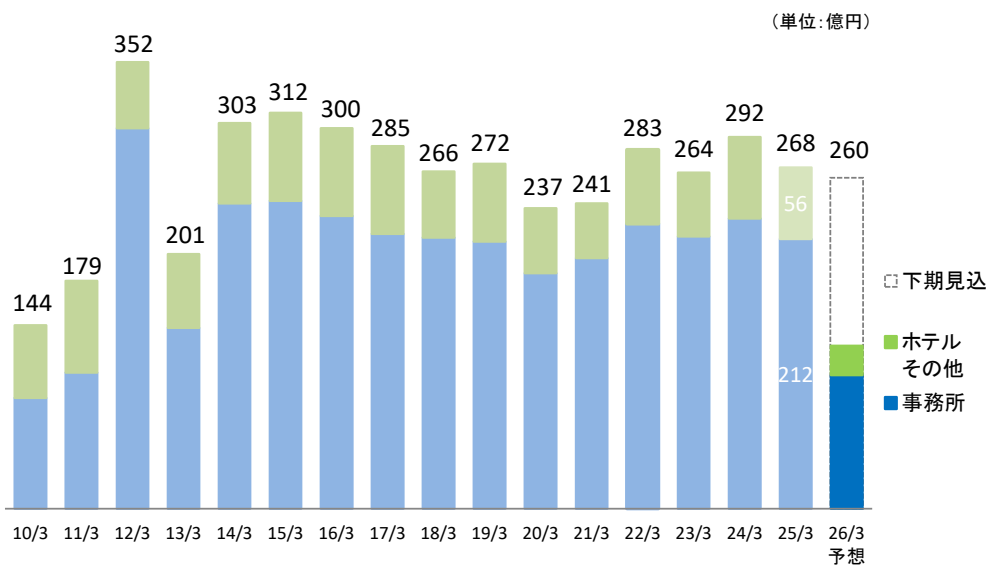


上海環球金融中心

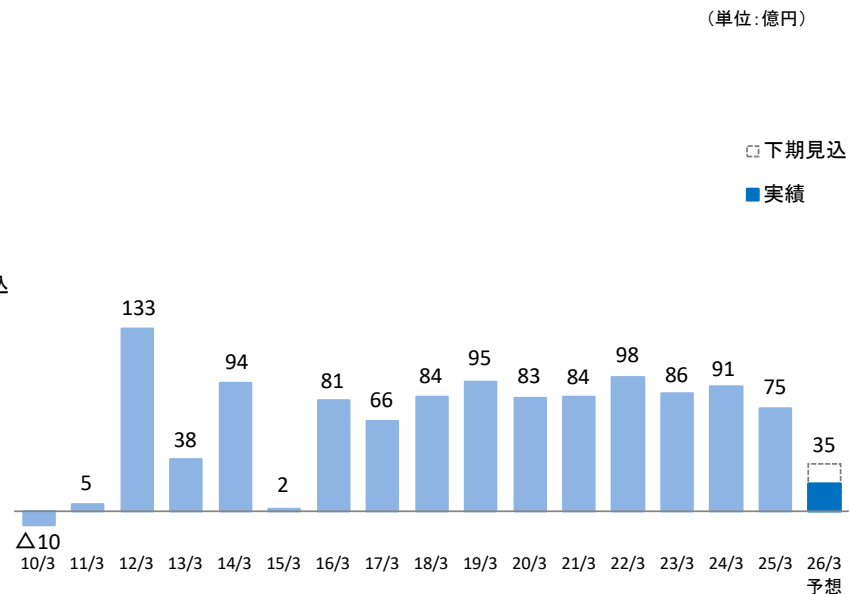


パーク ハイアット 上海

■営業収益の推移

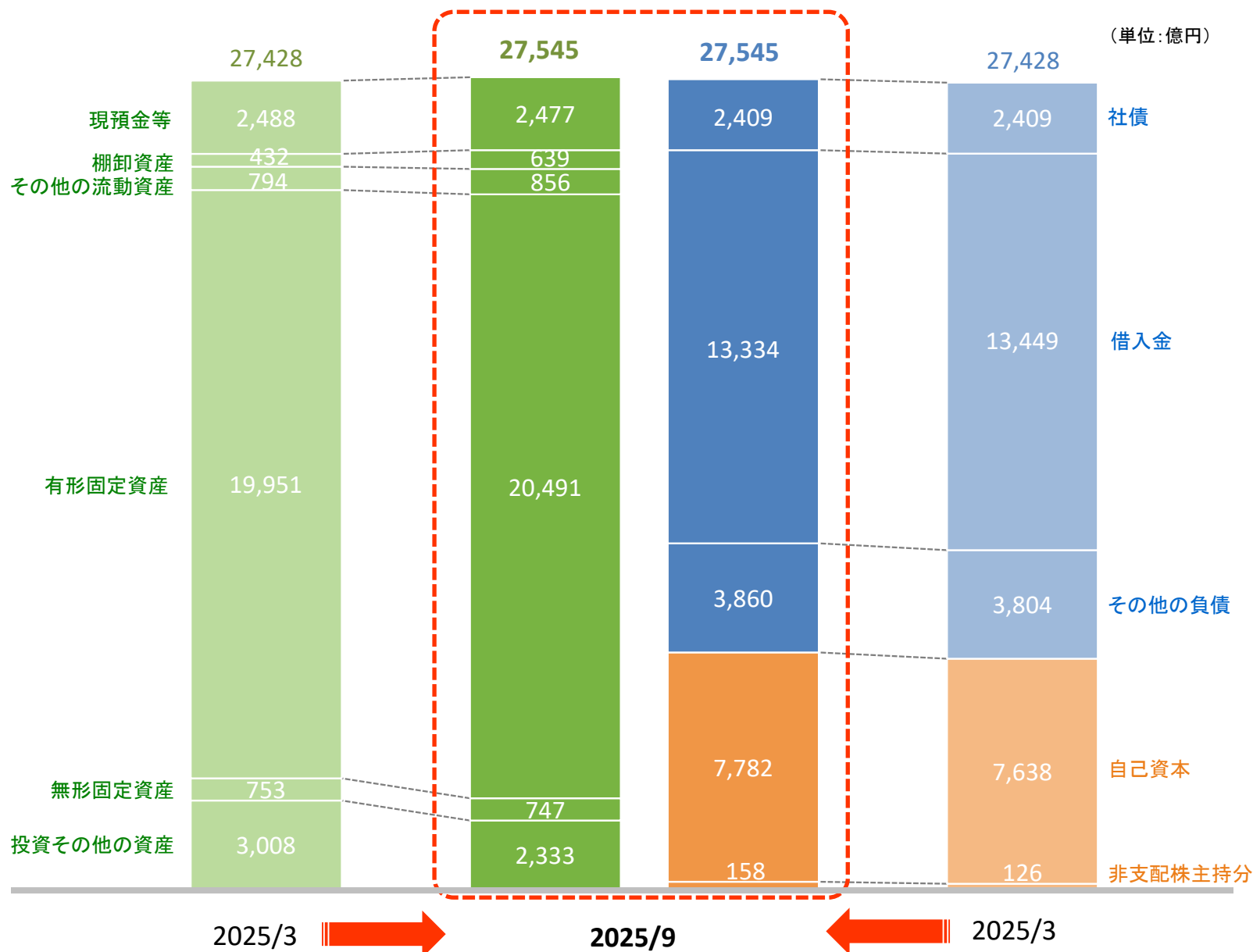


■営業利益の推移

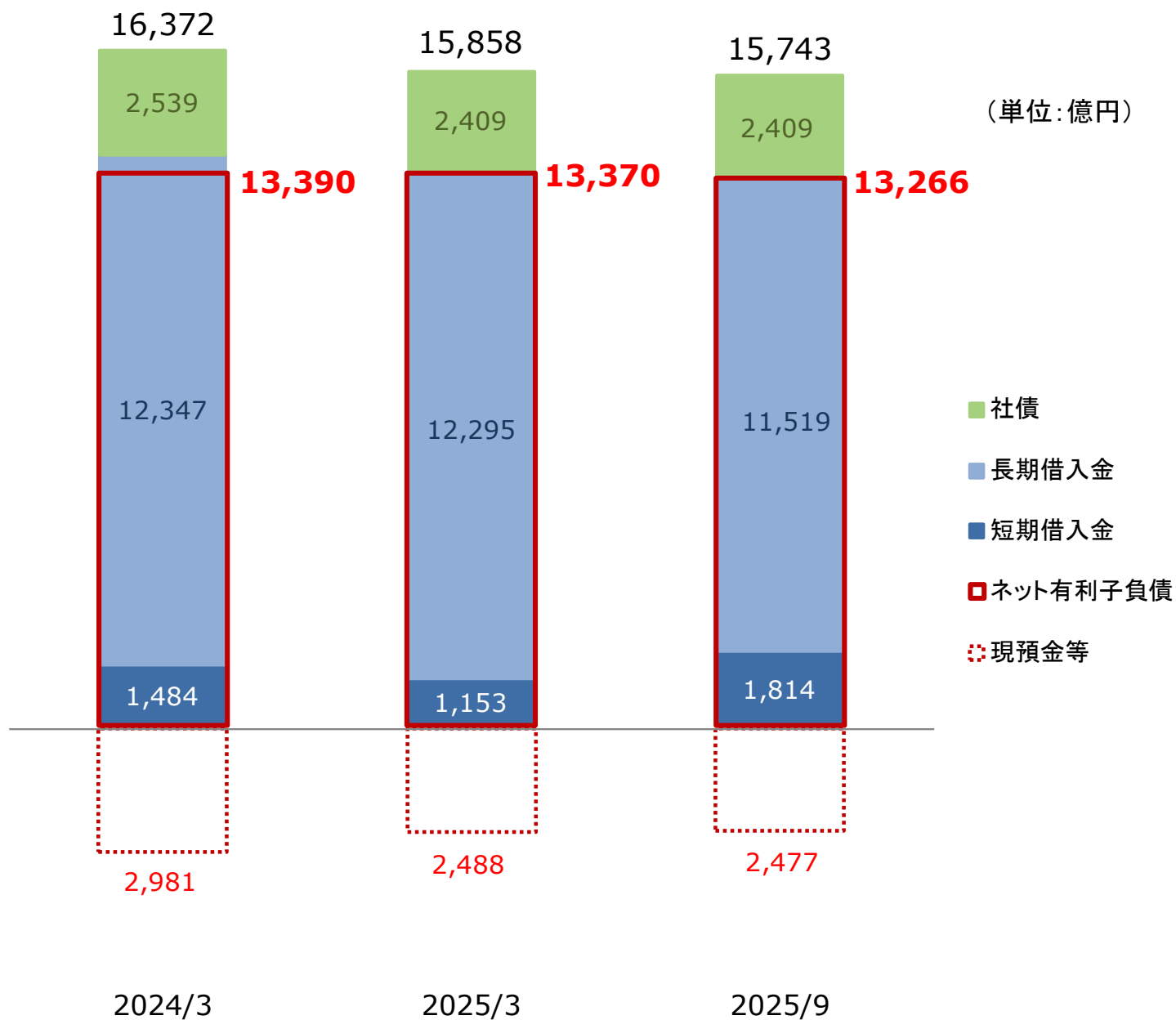


2026年3月期 中間連結貸借対照表の概要

(単位: 億円)

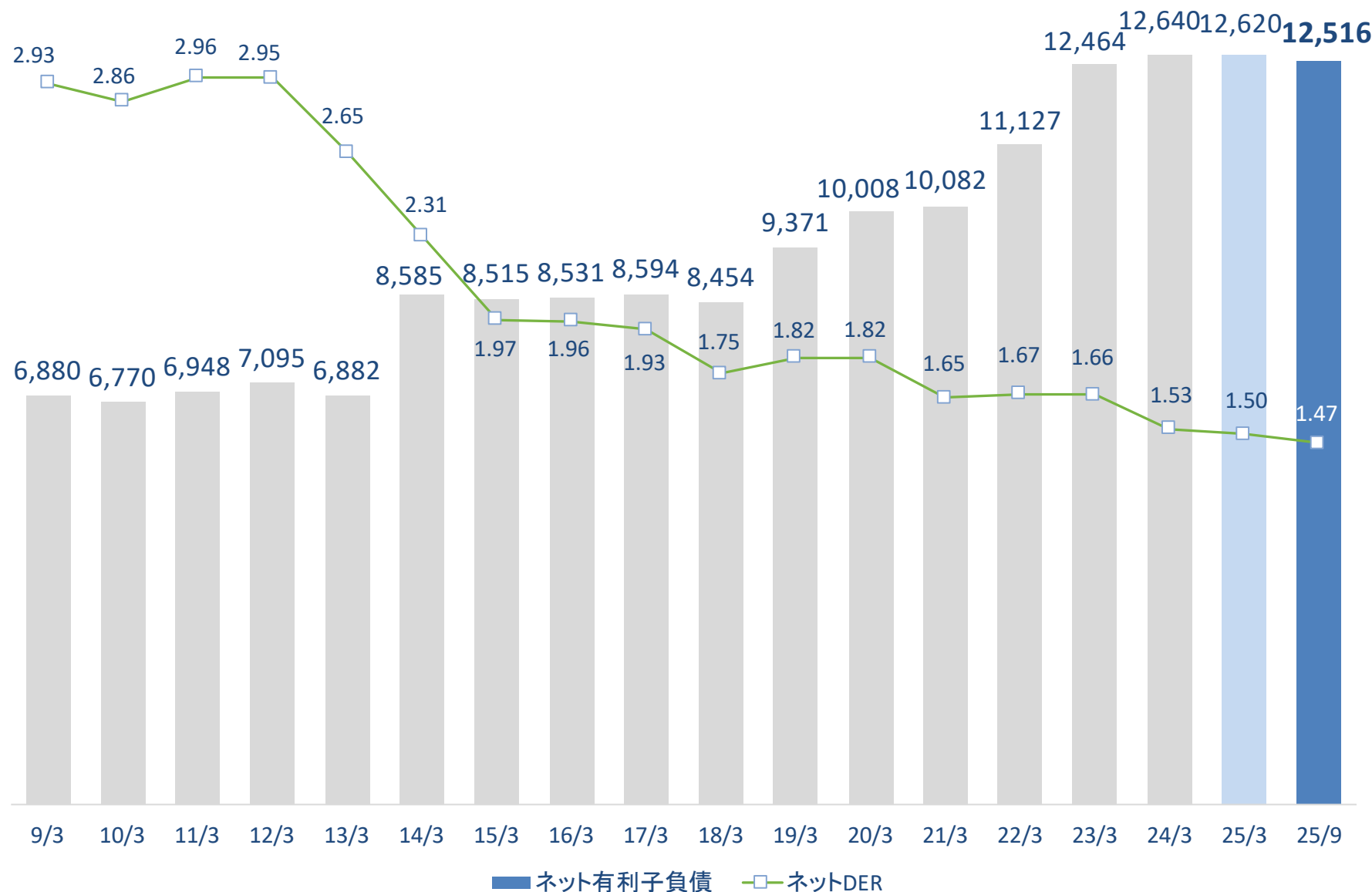


2026年3月期中間決算 有利子負債の状況

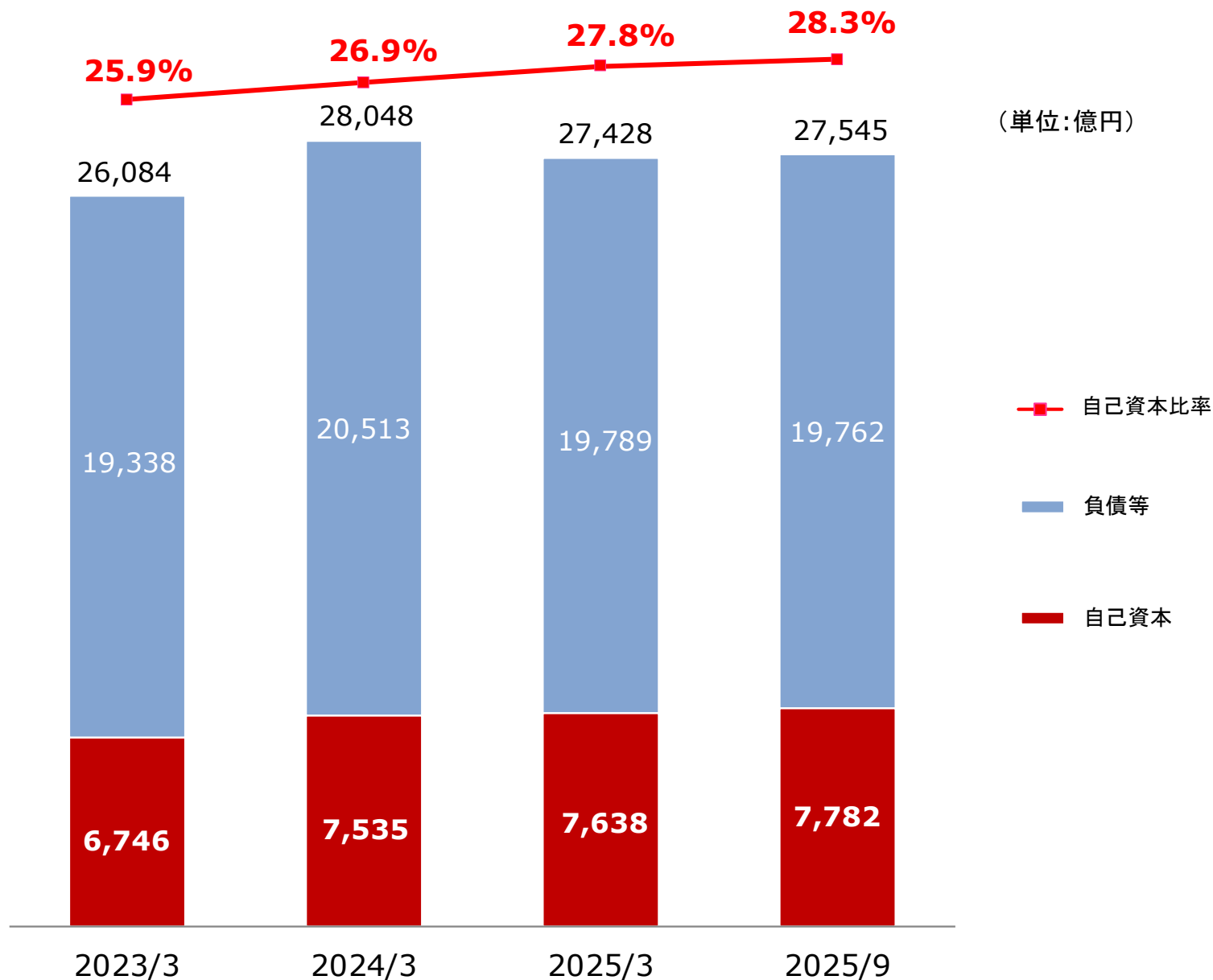


ネット有利子負債、ネットDERの推移(ハイブリッド証券考慮後)

(単位: 億円)

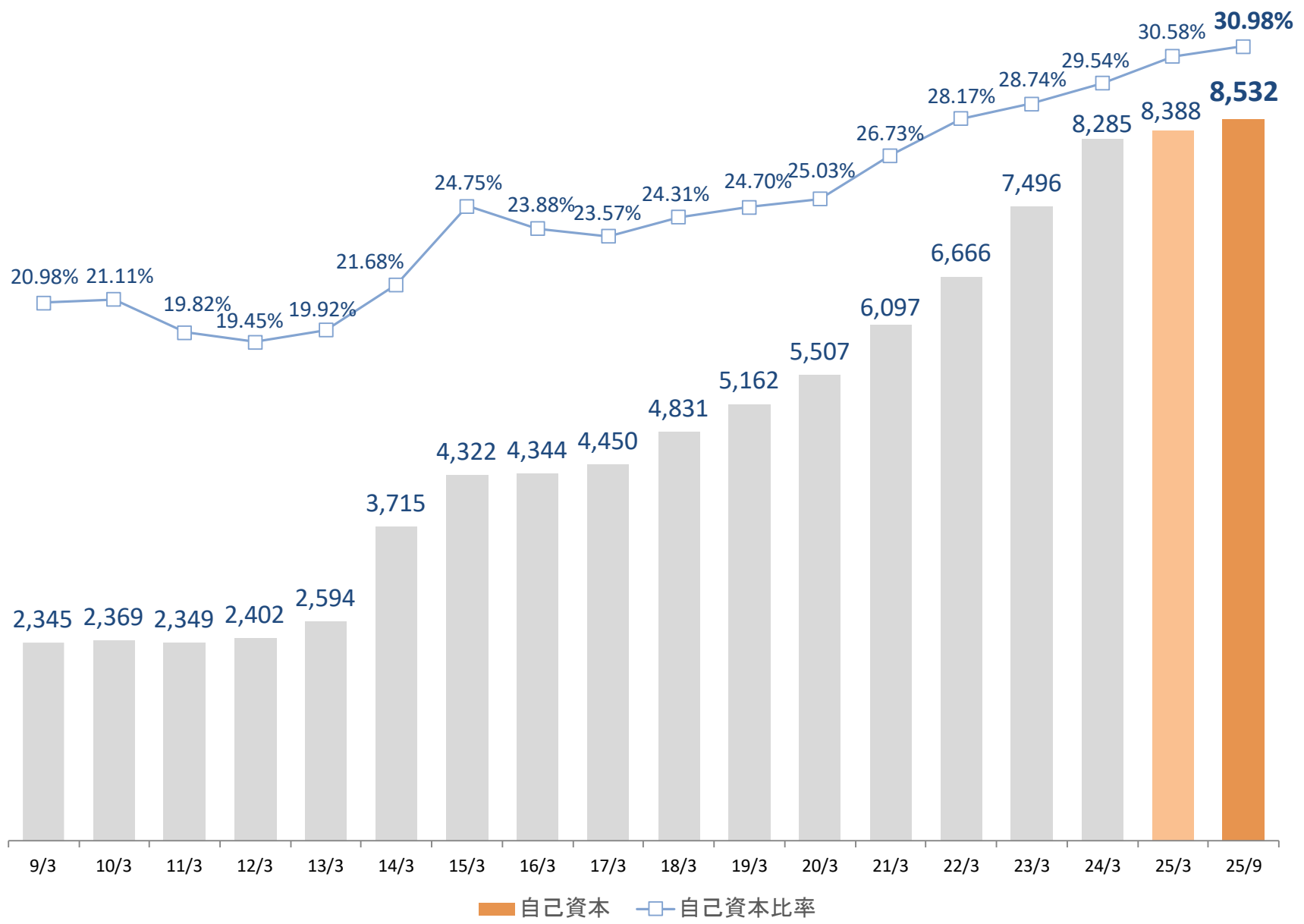


2026年3月期中間決算 自己資本(比率)の状況



自己資本(比率)の推移(ハイブリッド証券考慮後)

(単位: 億円)



Intentionally Blank Page

01 2026年3月期 中間決算概要

02 2026年3月期 業績予想

03 森ビルの取り組み

04 参考資料

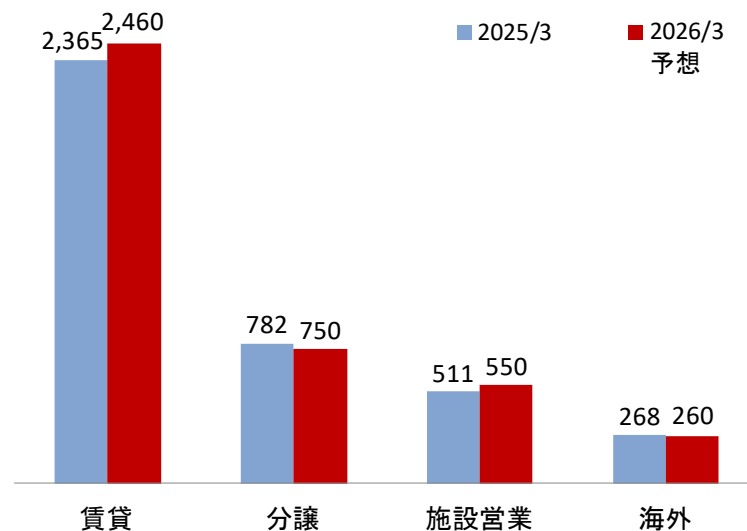
2026年3月期 業績予想

	2025/3	2026/3 予想	前期比
営業収益	3,858	3,950	+91
賃貸	2,365	2,460	+94
分譲	782	750	△32
施設営業	511	550	+38
海外	268	260	△8
営業利益	842	850	+7
賃貸	395	420	+24
分譲	462	510	+47
施設営業	65	65	+0
海外	75	35	△40
経常利益	785	790	+4
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	510	+5
※減価償却費	457	460	+2

(単位:億円)

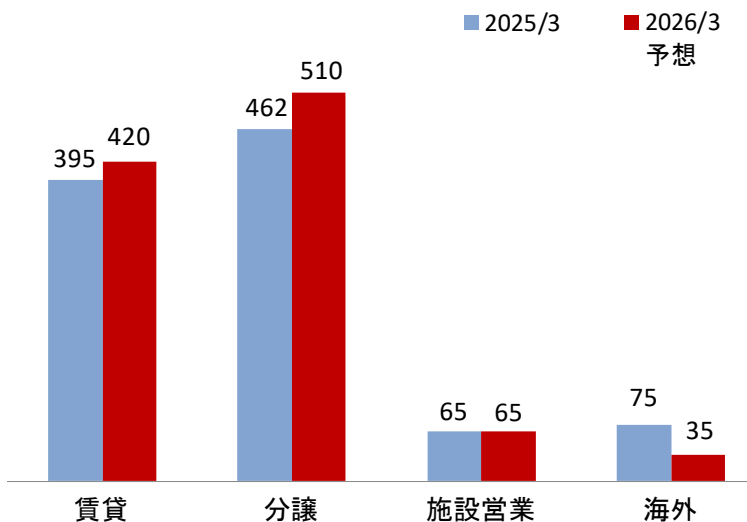
■ 営業収益

(単位:億円)



■ 営業利益

(単位:億円)



01 2026年3月期 中間決算概要

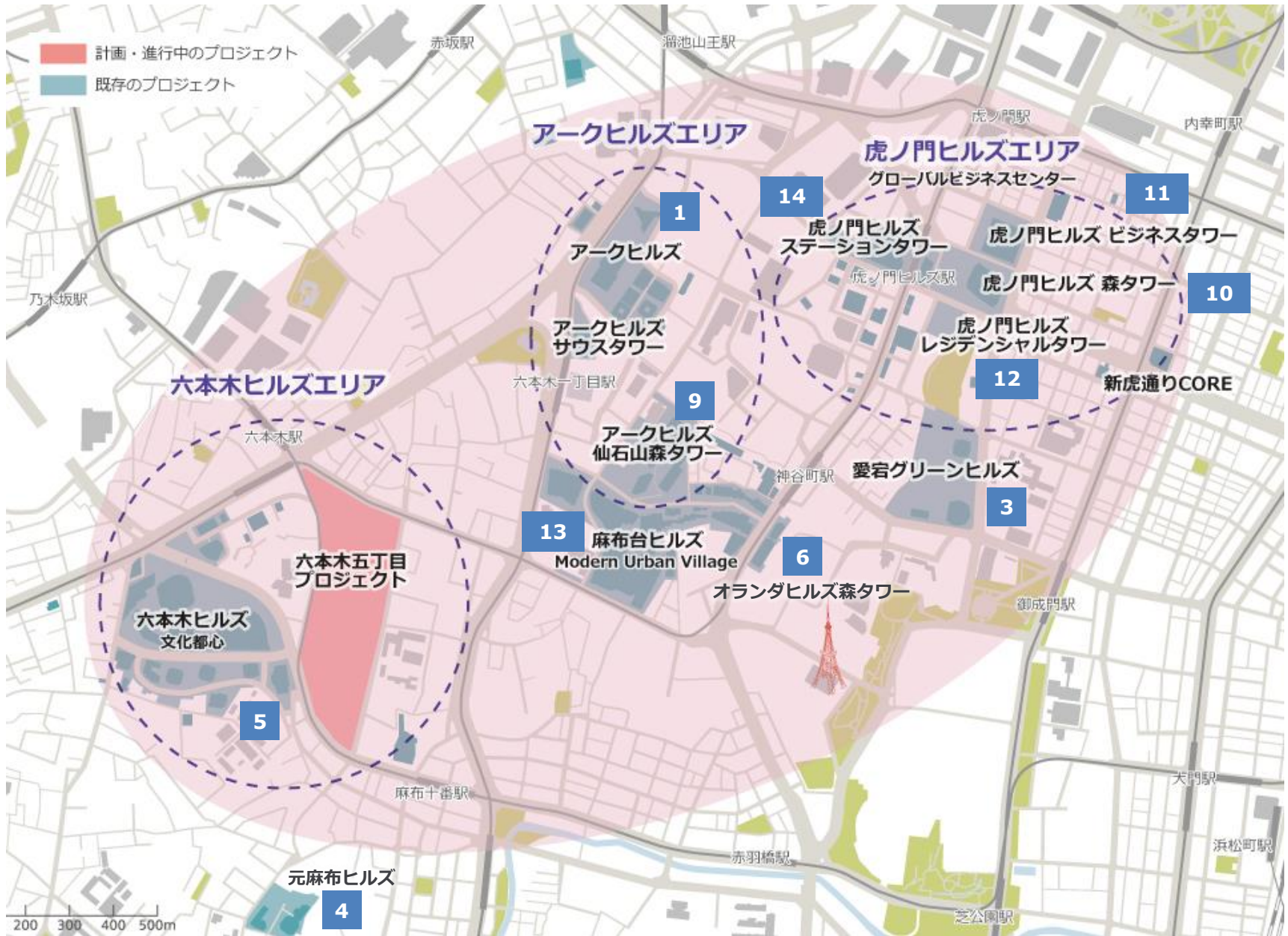
02 2026年3月期 業績予想

03 森ビルの取り組み

04 参考資料



現在計画・進行中の当社プロジェクト



ポートフォリオ一覧(主要物件)

	1	2	3	4	5	6	7
							
物件名	アーク森ビル	恒生銀行大廈	愛宕グリーンヒルズ MORIタワー フォレストタワー	元麻布ヒルズ フォレストタワー	六本木ヒルズ 森タワー	オランダヒルズ 森タワー	表参道ヒルズ
所在地	港区赤坂	上海市浦東新区	港区愛宕	港区元麻布	港区六本木	港区虎ノ門	渋谷区神宮前
竣工年月	1986年3月	1998年4月	2001年7月 2001年10月	2002年5月	2003年4月	2005年2月	2006年1月
階数	地上37階 地下4階	地上46階 地下4階	地上42階 地下2階 地上42階 地下5階	地上29階 地下3階	地上54階 地下2階	地上24階 地下6階	地上6階 地下6階
延床面積	181,833㎡	116,824㎡	86,570㎡ 62,475㎡	45,023㎡	379,408㎡	35,656㎡	34,062㎡

	8	9	10	11	12	13	14
							
物件名	上海環球金融中心	アークヒルズ 仙石山森タワー	虎ノ門ヒルズ 森タワー	虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー	虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー	麻布台ヒルズ 森JPタワー	虎ノ門ヒルズ ステーションタワー
所在地	上海市浦東新区	港区六本木	港区虎ノ門	港区虎ノ門	港区愛宕	港区麻布台	港区虎ノ門
竣工年月	2008年8月	2012年8月	2014年5月	2020年1月	2022年1月	2023年6月	2023年7月
階数	地上101階 地下3階	地上47階 地下4階	地上52階 地下5階	地上36階 地下3階	地上54階 地下4階	地上64階 地下5階	地上49階 地下4階
延床面積	381,600㎡	143,426㎡	244,360㎡	172,925㎡	121,000㎡	461,774㎡	236,638㎡

グローバルビジネスセンター「虎ノ門ヒルズ」

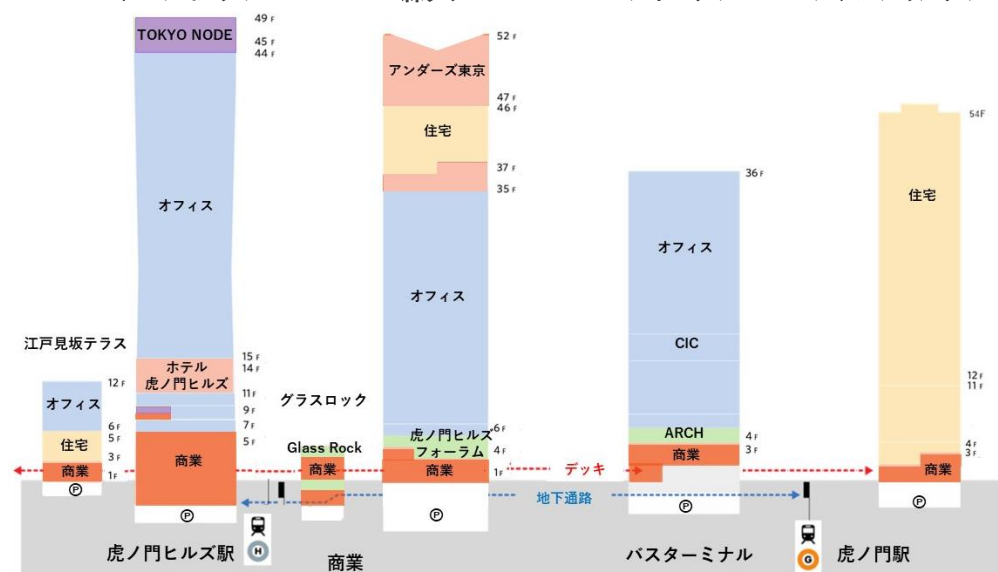


ステーションタワー

森タワー

ビジネスタワー

レジデンシャルタワー



虎ノ門ヒルズ(4棟合計)

区域面積 : 約7.5ha
延床面積 : 約792,000㎡

オフィス面積 : 約305,000㎡
住宅戸数 : 約730戸
商業面積 : 約26,000㎡
緑化面積 : 約21,000㎡



TORANOMON HILLS YOGA



Hills Breakfast

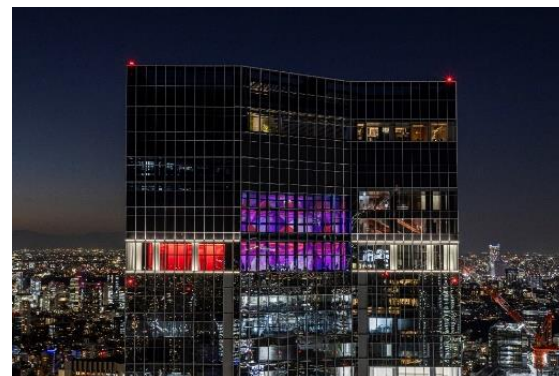
グローバルビジネスセンター「虎ノ門ヒルズエリア」



ステーションアトリウム



T-DECK



TOKYO NODE



T-MARKET



Glass Rock



ARCH Toranomon Hills



虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー



アンダーズ東京



オーバル広場

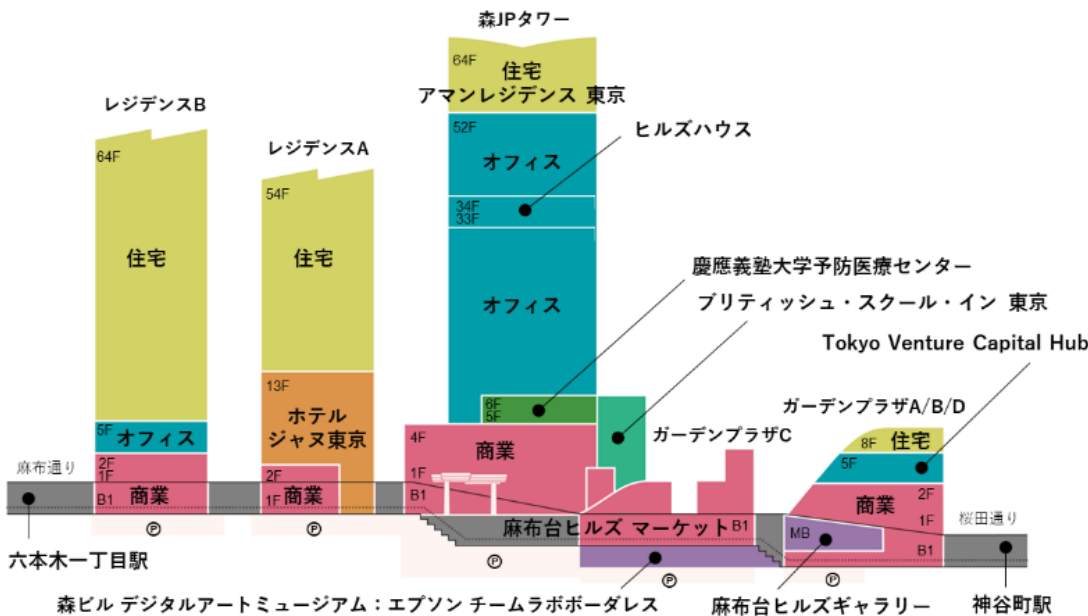
Green & Wellness - Modern Urban Village - 「麻布台ヒルズ」



麻布台ヒルズ全体

区域面積 : 約8.1ha
延床面積 : 約861,700㎡

オフィス面積 : 約214,500㎡
住宅戸数 : 約1,400戸
商業面積 : 約23,000㎡
緑化面積 : 約24,000㎡



クリスマスマーケット



中央広場

Green & Wellness - Modern Urban Village - 「麻布台ヒルズ」



ガーデンプラザ



中央広場



麻布台ヒルズ マーケット



Hills House



ジャヌ東京



アマンレジデンス 東京



Tokyo Venture Capital Hub



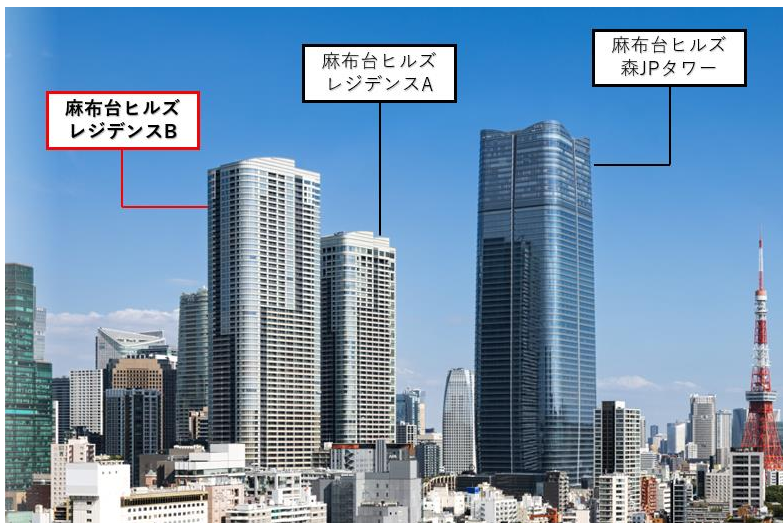
森ビル デジタルアート ミュージアム:エプソン チームラボボーダレス



慶應義塾大学予防医療センター

「麻布台ヒルズ レジデンスB」が竣工

- 1989年の「街づくり協議会」設立以降、35年超という長い年月をかけて、立場や事情の異なる約300名の権利者の方々と粘り強く議論を重ねながら推進してきた麻布台ヒルズが、2025年10月29日の「レジデンスB」の竣工をもって完成。
- 新たに家具付き短期賃貸のサービスアパートメントを含む970戸の住宅、68区画の小規模オフィス、7店舗の商業施設が誕生し、麻布台ヒルズがさらに進化。総住戸数は約1,400戸となり、アークヒルズ、六本木ヒルズ、虎ノ門ヒルズなどを越えて最大の供給量に。
- 既に供用されている「桜麻通り」に加えて「八幡通り」が完成し、東西の交通インフラ整備が完了。さらに、六本木一丁目駅と麻布台ヒルズを結ぶバリアフリー/アンブレラフリーの地下通路「セントラルウォーク」も完成したことで、周辺地区を含むエリア全体の回遊性と交通アクセスが大幅に向上。
- 「セントラルウォーク」は災害時の帰宅困難者受入れスペースとしても活用され、麻布台ヒルズ全体で約3,600人が一時滞在できる約6,000㎡の受入れスペースを完備。防災備蓄倉庫や防災井戸も備えた麻布台ヒルズは、地域の防災拠点としての機能をさらに拡充。



「麻布台ヒルズ レジデンスB」



東西南北の交通網の整備により、
エリアの回遊性が飛躍的に向上



「セントラルウォーク」



東西を繋ぐ「八幡通り」

「六本木五丁目プロジェクト」

- 2023年7月に「六本木五丁目プロジェクト」の都市計画提案を実施し、2024年4月に都市計画決定。
- 区域面積約10ha、延床面積約108万㎡、地上66階・高さ約330mの超高層タワーを核とし、オフィス、住宅、ホテル、商業施設、文化施設などを備えた日本最大級の再開発事業。
- 広大な敷地を人工地盤で一体的に覆い、さらにその上を緑で覆うことで、約16,000㎡の屋上庭園「都心の森」を創出。

※住友不動産と共同参画する市街地再開発事業



米「One Vanderbilt Avenue」所有持分を追加取得

- 米国ニューヨーク市の新たなランドマークとして知られる「One Vanderbilt Avenue」の所有持分の一部を、本物件を開発・運営するニューヨーク市の大手不動産会社(SL Green Realty Corp.)より追加取得。
- One Vanderbilt Avenueは2020年開業。商業地や観光地として知られ、近年では多くの国際的な金融機関も集う経済や文化の中心地・ミッドタウンの42ndストリートとバンダービルト・アベニューの角に位置し、ニューヨーク屈指のターミナル、グランド・セントラル駅とも直結。
- 地上59階、高さ430mの超高層タワーは、六本木ヒルズ森タワーなどの設計で知られるコーン・ペダーセン・フォックス・アソシエイツがデザイン。賃貸面積約14万2,000㎡のオフィスをはじめ、ミシュランの星付きレストランを含む商業施設、ニューヨークの新名所として賑わう全面ガラス・鏡張りの展望台「SUMMIT One Vanderbilt」などを擁する。
- 今後も、六本木ヒルズや麻布台ヒルズ、虎ノ門ヒルズなど、日本国内で培ってきた経験とノウハウを活かし、国境を超えて都市づくりの開発投資やコンサルティングなど多様なプロジェクトを展開していく。



One Vanderbilt Avenue (写真中央)



展望台 SUMMIT One Vanderbilt

01 2026年3月期 中間決算概要

02 2026年3月期 業績予想

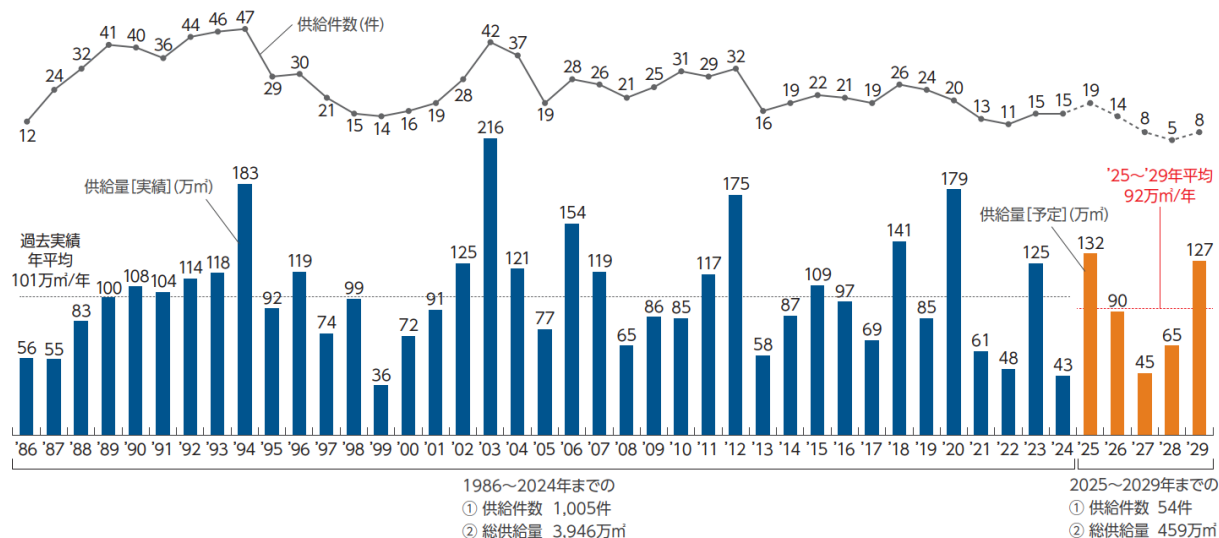
03 森ビルの取り組み

04 参考資料

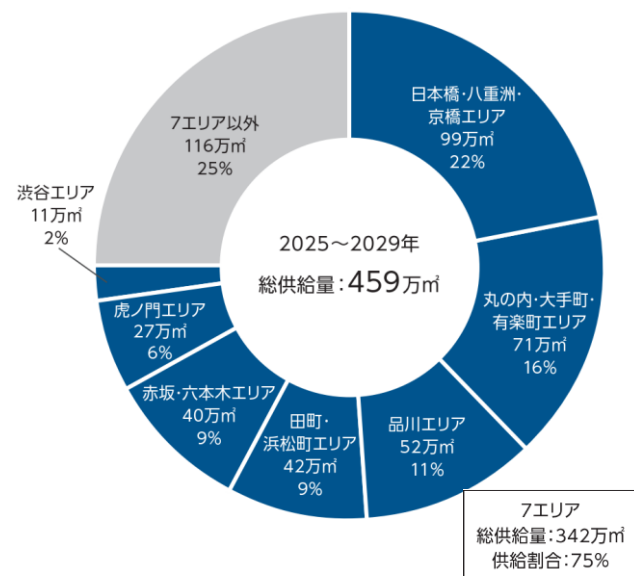
東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2025

- 東京23区の大規模オフィスビルの供給量について、今後5年間の年平均供給量は過去平均(1986～2024年)を下回る見込み。過去の供給量と比べると、今後の供給によるオフィスマーケットへの影響は限定的と想定される。
- エリア別では都心5区への供給割合が今後5年間で86%であり、過去10年平均(85%)とほぼ同じ割合を見込む。
- また、23区全体の今後5年間の総供給量(459万㎡)に対する主要ビジネスエリアにおける供給量(342万㎡)は75%を占める。
- 最も供給量が多いのは東京駅周辺や日本橋を中心に、オフィス、ホテル、商業施設、文化施設などを含めた大規模開発が進行中である「日本橋・八重洲・京橋エリア」である。
- 東京23区の吸収量は113万㎡と、昨年同様100万㎡超の水準で供給量43万㎡を大きく上回った。
- 2024年末の空室率は2.1pt低下の3.7%、主要ビジネスエリアでは2.9pt低下の3.3%と大幅に低下。新築物件・既存物件ともに需要の堅調ぶりが鮮明に見られた。

■東京23区の大規模オフィスビル供給量推移



■2025～2029年の主要ビジネスエリア別供給割合



イノベーション創出に向けた様々な「場」と「仕掛け」によって、街を舞台に、イノベーション・エコシステムの形成を推進



大企業の新規事業創出に特化した
インキュベーション施設
「ARCH Toranomon Hills」
(虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー)



米国ボストン発祥
日本最大級のイノベーションコミュニティ
「CIC Tokyo」
(虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー)



東京から世界に向けた
新たな情報発信拠点
「TOKYO NODE」
(虎ノ門ヒルズ ステーションタワー)



日本初の大規模な
VC・CVCの集積拠点
「Tokyo Venture Capital Hub」
(麻布台ヒルズ ガーデンプラザB)



米国・シリコンバレーに設置した
スタートアップ支援拠点
「Japan Innovation Campus」
(米・シリコンバレー) ※経済産業省からの受託



クロスセクターで
社会課題解決を目指す拠点
「Glass Rock」
(虎ノ門ヒルズ グラスロック)

賃貸

■ 賃貸管理事業

- 匿名組合六本木ヒルズ・フィナンシャルコープ
- 匿名組合AR・ONE
- 青海T特定目的会社
- 青海S1特定目的会社
- ※ 森ヒルズリート投資法人

■ 運営受託事業

- 森ビル・インベストメントマネジメント(株)
- 森ビル都市企画(株)

■ 請負工事業

■ 地域冷暖房・電気供給事業

- 六本木エネルギーサービス(株)
- アークヒルズ熱供給(株)
- 虎ノ門エネルギーネットワーク(株)

■ その他

投資事業、展望台事業、フォーラム事業等

分譲

■ 投資家向け不動産販売事業

■ 個人顧客向け住宅分譲事業

施設営業

■ ホテル事業・会員制クラブ事業

- (株)森ビルホスピタリティコーポレーション

■ ゴルフ事業

- 森ビルゴルフリゾート(株)

■ 老人ホーム事業

- ※ (株)プライムステージ

海外

■ 事務所

- 上海環球金融中心有限公司
- 上海森茂国際房地產有限公司
- PT. Mori Ist Development

■ ホテルその他

- 上海秀仕酒店經營有限公司
- 森大厦(上海)有限公司
- 上海環球金融中心投資(株)
- Shanghai World Financial Center Investment No.1 (Cayman) Limited
- Shanghai World Financial Center Investment No.2 (Cayman) Limited
- Shanghai World Financial Center Investment No.3 (Cayman) Limited
- MORI BUILDING ASIA PTE. LTD.

起債方針及び社債明細・償還スケジュール

起債方針

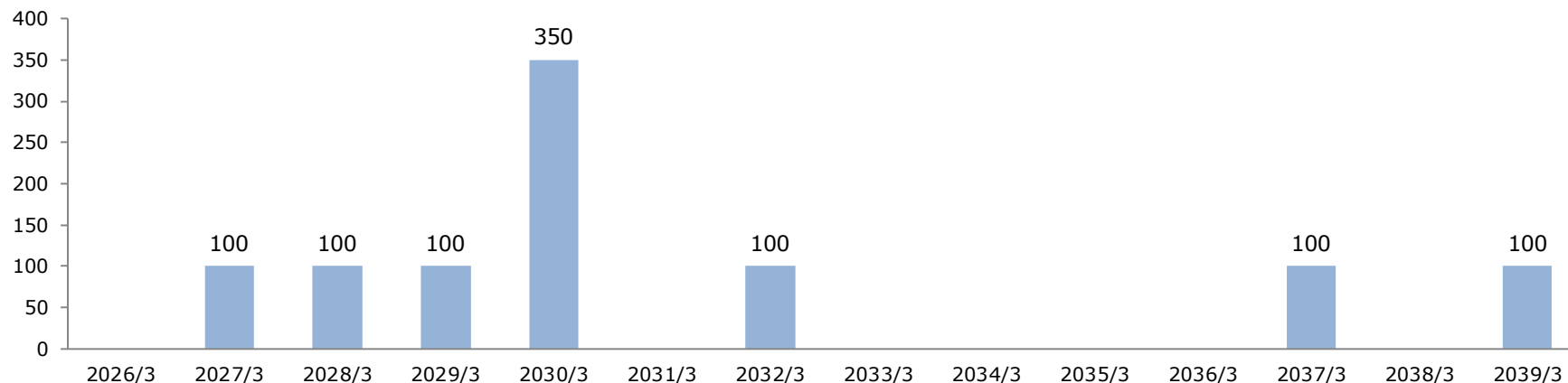
同業他社の水準等を勘案し、当面は単体有利子負債の20%～25%程度を上限と認識しながら、市場動向を見極めつつ機動的に発行する

■ 森ビル単体 社債明細(2025年10月末現在)

回号	ローンチ日	満期日	年限	発行額	クーポン	対国債	対スワップ
第16回債	2015年4月24日	2027年4月30日	12年	100億	1.002%	56.0bp	30.2bp
第18回債	2016年4月20日	2031年4月25日	15年	100億	0.800%	75.0bp	48.4bp
第19回債	2016年7月5日	2036年7月11日	20年	100億	0.830%	78.0bp	66.4bp
第21回債	2017年2月10日	2027年2月16日	10年	100億	0.440%	34.5bp	10.0bp
第23回債	2018年5月11日	2038年5月17日	20年	100億	0.970%	44.7bp	28.0bp
第24回債	2018年8月10日	2028年8月16日	10年	100億	0.460%	35.0bp	7.5bp
第25回債	2019年7月25日	2029年7月31日	10年	100億	0.340%	48.6bp	26.7bp
第26回債	2019年11月8日	2029年11月14日	10年	150億	0.320%	37.0bp	15.9bp
第27回債	2024年7月5日	2029年7月11日	5年	100億	0.893%	30.0bp	-
第1回劣後債	2019年1月17日	2056年1月31日	37年	500億	1.430%	158.0bp	137.0bp
第2回劣後債	2020年10月13日	2056年10月19日	36年	450億	1.170%	127.1bp	120.0bp
第3回劣後債	2022年10月4日	2057年10月11日	35年	500億	1.360%	130.0bp	-
社債残高計	-	-	-	2,400億	-	-	-

※期限前償還予定

■ 普通社債 償還スケジュール(億円)



中間連結比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	2025年3月31日	2025年9月30日	増減
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	247,805	247,742	△ 62
営 業 未 収 入 金	25,625	27,223	1,597
契 約 資 産	616	1,147	530
有 価 証 券	1,000	-	△ 1,000
棚 卸 資 産	43,257	63,906	20,649
そ の 他	53,372	57,408	4,036
貸 倒 引 当 金	△ 179	△ 174	5
流 動 資 産 合 計	371,497	397,254	25,756
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	598,088	626,895	28,806
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	24,500	24,531	31
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,003	15,129	126
土 地	665,248	697,094	31,845
建 設 仮 勘 定	25,465	29,561	4,095
不 動 産 仮 勘 定	98,499	86,737	△ 11,761
信 託 不 動 産	566,559	567,402	843
そ の 他	1,762	1,800	38
有 形 固 定 資 産 合 計	1,995,128	2,049,154	54,025
無 形 固 定 資 産			
借 地 権	59,776	59,700	△ 75
の れ ん	9,574	9,143	△ 431
そ の 他	6,012	5,905	△ 107
無 形 固 定 資 産 合 計	75,363	74,748	△ 614
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	154,776	117,325	△ 37,451
エ ク イ テ ィ 出 資	22,589	22,588	△ 1
長 期 貸 付 金	70,409	33,675	△ 36,733
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,932	1,918	△ 14
繰 延 税 金 資 産	802	2,706	1,903
そ の 他	51,146	56,014	4,867
貸 倒 引 当 金	△ 839	△ 842	△ 3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	300,818	233,385	△ 67,433
固 定 資 産 合 計	2,371,310	2,357,288	△ 14,022
資 産 合 計	2,742,808	2,754,543	11,734

負 債 の 部			
科 目	2025年3月31日	2025年9月30日	増減
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	18,462	21,134	2,671
短 期 借 入 金	115,362	181,481	66,118
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	50,000	50,000	-
未 払 法 人 税 等	12,999	16,928	3,929
契 約 負 債	12,516	5,982	△ 6,533
賞 与 引 当 金	2,298	2,490	191
そ の 他	65,706	67,548	1,842
流 動 負 債 合 計	277,345	345,565	68,220
固 定 負 債			
社 債	190,950	190,950	-
長 期 借 入 金	1,229,551	1,151,932	△ 77,618
受 入 敷 金 保 証 金	116,376	115,116	△ 1,260
長 期 預 り 金	1,248	984	△ 263
退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,943	2,032	89
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,413	1,317	△ 96
固 定 資 産 解 体 費 用 引 当 金	2,677	2,677	-
繰 延 税 金 負 債	139,474	144,557	5,083
そ の 他	5,345	5,297	△ 48
固 定 負 債 合 計	1,688,980	1,614,865	△ 74,114
負 債 合 計	1,966,325	1,960,431	△ 5,894
純 資 産 の 部			
株 主 資 本			
資 本 金	89,500	89,500	-
資 本 剰 余 金	32,611	32,645	34
利 益 剰 余 金	564,902	570,040	5,138
自 己 株 式	△ 11,507	△ 11,507	-
株 主 資 本 合 計	675,506	680,678	5,172
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,278	31,279	5,001
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,798	3,584	1,785
為 替 換 算 調 整 勘 定	59,478	62,019	2,540
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	804	709	△ 94
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	88,360	97,593	9,233
非 支 配 株 主 持 分	12,616	15,839	3,223
純 資 産 合 計	776,482	794,111	17,628
負 債 純 資 産 合 計	2,742,808	2,754,543	11,734

中間連結比較損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	増減
営 業 収 益	208,735	229,029	20,294
営 業 原 価	139,107	142,342	3,235
営 業 総 利 益	69,628	86,687	17,058
販売費及び一般管理費	17,085	18,569	1,484
営 業 利 益	52,543	68,117	15,573
受 取 利 息	694	1,029	334
受 取 配 当 金	227	272	45
持分法による投資利益	798	959	160
そ の 他	1,487	923	△ 564
営 業 外 収 益	3,208	3,184	△ 23
支 払 利 息	4,846	6,411	1,565
金 融 手 数 料	716	574	△ 142
そ の 他	181	715	533
営 業 外 費 用	5,744	7,701	1,957
経 常 利 益	50,007	63,600	13,593
固 定 資 産 売 却 益	1,616	521	△ 1,095
投資有価証券売却益	-	722	722
そ の 他	52	61	9
特 別 利 益	1,669	1,306	△ 363
固 定 資 産 圧 縮 損	359	486	127
建物内装解体費用	2,790	-	△ 2,790
そ の 他	6	46	40
特 別 損 失	3,155	533	△ 2,622
税金等調整前中間純利益	48,520	64,373	15,852
法人税、住民税及び事業税	15,982	19,084	3,101
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,351	1,418	2,770
中 間 純 利 益	33,889	43,870	9,980
非支配株主に帰属する中間純利益	309	195	△ 113
親会社株主に帰属する中間純利益	33,579	43,674	10,094



本資料における将来の予想に関する記載は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社にて分析・判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、異なる結果となる可能性があります。